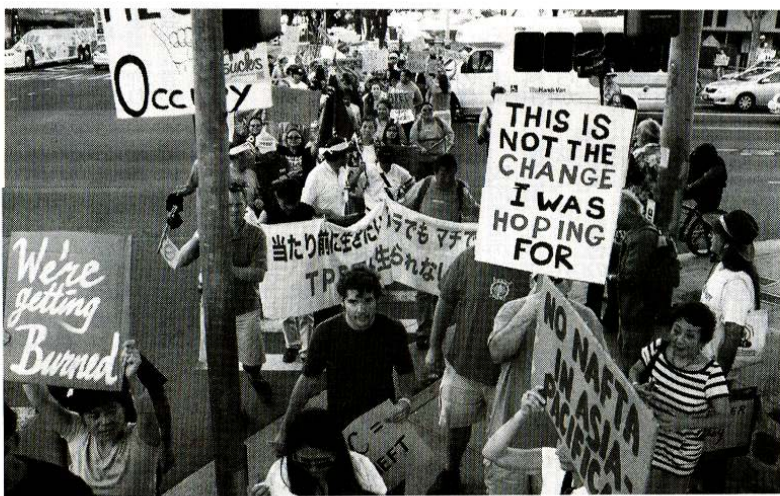


平和で穏やかなくらし破壊するTPP



大野 和興 (ジャーナリスト)



2011年 APEC (アジア太平洋経済協力) 首脳会議に対抗してホノルル市内をデモ

安倍政権はTPP参加に向け、10月基本合意、年内決着という米国・オバマ政権が敷いた政治日程に沿って前めりて突き進んでいる。7月に予定されている参議院選挙でも改憲、原発再稼働・輸出推進と合わせてTPP参加を安倍成長戦略の柱に掲げる。いま改めて、TPPとは何か、それは私たちのくらしの場、働く場は何をもたらすのかを考えてみる。



「なぜTPPに反対するのか」と問われたら、「人が平和におだやかに生きていく権利を侵害するからだ」と答えることにしている。

2010年12月に仲間と語りあって「TPPに反対する人々の運動」という小さなグループを立ち上げた。みんなで決めたキャッチフレーズは「当たり前前に生きたい! ムラでもマチでも」だった。TPPは人びとの「当たり前前に生きる」権利を侵すものだという問題意識がそこにはあった。

「人々の運動」が動き出すにあたり、「TPP反対運動を進めるにあたっての私たちの立ち位置」と題する短い文章を発表した。草案作りを担当した私は、三項目からなるその文書の第一に次のように書いた。

「TPPは農民、漁民、労働者、自営業者、中小零細事業者、高齢者、女性、子どもといった社会的経済的弱者の立場にある多くの人びとの生存の基盤そのものを崩します。私たちは社会階層、職種などすべての枠を超え、TPPによって安心して生きる権利を奪われるすべての人とならがり、ともに運動を進めます。」

労働者・女性の権利が排除される

TPPを「生きる権利」、生存権の問題として私たちはとらえたのである。どうだろうか。TPPはこれまでに世界中で進められてきている自由貿易協定のなかでも、もっとも徹底して、国境を越えてモノとカネが自由に動き回り、自由に儲けることが出来る仕組みを追求するものであるとされている。そのためには、モノやカネが自由に動くことを妨げる社会的規制は邪魔なものとして排除される。TPP用語では、それは「非関税障壁」という言葉で表現される。

排除されるのは、例えば労働基本権であったり環境を守るための基準であったり女性の権利であったり、する。あるいは土や海と兵に生きる農民や漁民は、効率が悪いと排除され、企業にとって代えられる。食の安全基準

も、食品企業の自由を損なうというところで捻じ曲げられる。TPP参加で危惧されていることのひとつに、公的医療保険の骨抜きという問題がある。日本の皆保険制度は世界に冠たるものだといわれている。しかしその制度があることで医療の営利化が妨げられ、薬剤についても規制がある。医療資本や製薬資本が自由にふるまうためには公的保険制度そのものが邪魔になる。

TPP反対憲法を守る運動だ

こうした事例は具体的に挙げればきりが無いほど存在する。それはそのまま、憲法で規定される基本的人権と重なる。憲法を読み返すとわかるのだが、11条の基本的人権、12条の自由・権利の保持の責任、13条の幸福追求権に始まる人びとの自由権、そして25条の「健康で文化的に生きる」ことを定めた生存権、26条の教育を受ける権利、27条の働く権利、28条の勤労者の団結権など日常生活に関わる全てがここにある。これらの諸権利と9条の戦争放棄を合わせて平和におだやかに生きる権利、「平和的生存権」が形作られている。TPPはこのすべてを解体する。

だから私たちは、TPPに反対する運動と憲法を守る運動は一体のものだと考えている。その運動はそのまま脱原発・沖縄反基地などの問題と重なり合う。TPPは国益を損ない、国家主権を脅かすという言説があるが、「国家主権」と言った途端に、その運動は狭いナショナリズム、排外主義の枠に閉じ込められる。

基本的人権、平和的生存権に国境はない。私たちは、国家を超え、国境をまたいで人権・生存権を奪われる人びととつながる運動を組まなければならないと考えている。